

パネルディスカッション4(産業衛生技術研修会)

PD4-1 ISO45001の概要と普及状況

齊藤 信吾

中央労働災害防止協会

労働安全衛生マネジメントシステム(以下、OSHMS)に関する基準や規格には、厚生労働省OSHMS指針、ILOガイドライン、OHSAS18001、JISHA方式適格OSHMS規格等があり、既に多くの事業場で運用されている。これら既存の基準・規格とISO45001の内容に大きな差異はなく、労使が一体となりPDCAサイクルの過程のもとに安全衛生水準を継続的に向上させていく仕組みという点では基本的に一致している。したがって、認証取得の有無に関わらず、これらのOSHMS基準・規格を運用している企業や事業場は、ISO45001の要求事項の多くの部分を既に運用していると言える。

ただし、ISO45001には他のOSHMS規格にはない特徴的な要求事項もあるので、次に紹介する。

1. 働く人(worker)の概念

ISO45001の「働く人(worker)」の定義には組織の管理下で働くすべての人々が含まれる。すなわち、労働安全衛生法という労働者はもちろん、トップマネジメント(経営者・経営層)、ボランティア、インターンシップ、テレワーカーも働く人に該当する。

2. プロセスの確立と実施

厚生労働省指針やOHSAS18001ではOSHMSを運用するための手順を作成し実施することが求めているが、ISO45001ではプロセスを確立し実施することを要求している。プロセスとは手順に加えて、手順を手順どおりに実施するための働く人の力量の確保や機械設備の設置も必要となる。

3. 組織及びその状況の理解

OSHMSの運用に影響を与えるような組織の外部及び内部の課題を把握することを求めている。外部の課題としては法令改正、労働基準監督署の指導・勧告等があり、内部の課題としては労働者の高齢化、専門家の不足等が考えられる。

4. 働く人及び利害関係者のニーズと期待の把握

OSHMSに関する利害関係者の範囲を決定し、働く人及び利害関係者の安全衛生上のニーズと期待を把握することを求めている。利害関係者の範囲は組織が決定することであるが、親会社、請負者、外部供給者等が考えられる。

5. 安全衛生リスク及びOSHMSに対するその他のリスクの

評価

ISO45001のリスクには「労働安全衛生リスク」と「OSHMSに対するその他のリスク」の2種類がある。「労働安全衛生リスク」とは労働災害につながるリスクを指し、「OSHMSに関するその他のリスク」とは、OSHMSの運用に悪影響を及ぼすリスクを指す。ISO45001では「労働安全衛生リスク」と「OSHMSに対するその他のリスク」を評価し、組織として取り組む事項を決定することを求めている。

6. 労働安全衛生機会及びOSHMSに対するその他の機会の評価

「労働安全衛生機会」は、「労働安全衛生パフォーマンスの向上につながり得る状況又は一連の状況」と定義されており、危険予知(KY)活動や5S活動等のように安全衛生が向上する活動も含まれる。「OSHMSに対するその他の機会」とは、OSHMSの運用が改善される機会を意味している。ISO45001では「労働安全衛生機会」と「OSHMSに対するその他の機会」を評価し、組織として取り組む事項を決定することを求めている。

労働災害防止では安全面のリスク管理に目が行きがちであるが、OSHMSでは安全面と健康面の両方のリスク管理が求められている。墜落、挟まれ、転倒といった安全面のリスクについてはリスクアセスメントが多くの組織で行われ、その対策も進められている。その一方で、健康面のリスク対策は安全リスクほど実施されていない組織も多いと思われる。その要因として、健康面のリスクは生活習慣も深く関係するため、危険源の特定やリスク評価が実施しづらいことが挙げられる。しかしながら、健康経営や働き方改革への関心が高まる中、働く人の心身の健康づくりは産業保健スタッフが中心となりOSHMSに盛り込んで取り組むべき課題である。

ISO45001が公表されたのが2018年3月であり、その日本工業規格であるJIS Q45001公表は9月であった。本稿を執筆している2018年12月末現在、JISの公表から時間が経過しておらずISO45001の普及状況は明確ではないが、パネルディスカッションでは最新の情報を紹介したい。

演者略歴

中央労働災害防止協会 技術支援部次長 兼 規格普及推進室長。ISO/TC283 日本代表エキスパートとして、ISO45001に関連する新たなISO規格の作成に携わっている。また、ISO45001作成委員会(ISO/PC283)及びISO17021-10作成委員会(ISO/CASCO JWG48)の日本代表エキスパートとしても国際委員会に参加した。これらのISO規格のJIS(日本工業規格)の作成も行った。